

すぎふあみ 便り

杉並区教育委員会が発信する
家庭教育情報。
保護者が家庭や地域でより豊かに
子育てするためのヒントをお伝えします。

保護者がまず知る！ 今どき防災事情

今年は、阪神・淡路大震災から30年、東日本大震災から14年。
今も全国各地でさまざまな自然災害が起り、首都直下型地震も懸
念されています。そこで、昨今の実情を踏まえ、アウトドア防
災ガイドとしてPTAなどでも講演する、あんどりすさんに、
保護者が知っておきたい防災の最新情報などを伺いました。

東日本大震災時には子どもがいなかった保護者も多くいます。 災害に対してどのような備えが必要でしょうか？

まずは発生直後の親子それぞれの避難行動を、場面ごとに押さえましょう。

東日本大震災後、東京都は「帰宅困難者対策条例」を制定し、公共交通機関の復旧が当分見込
めないほどの災害発生から72時間はむやみに移動せず、職場や学校など安全な場所に留まるよ
う求めています。緊急車両優先で群衆雪崩を防ぐためにも一斉帰宅を抑制するようになりました。

平日、子どもが学校にいる時間帯に被災し、保護者がすぐに帰宅できない場合は、子どもが学校
でしばらく過ごす可能性があります。また、学校での引き渡しは、登録者以外には行いません。

発生が通学、通勤途中の場合もあります。東京都防災マップでは、避難所以外で立ち寄ってい
い一時滞在施設（例えば、私立大学など）が調べられます。子どもと落ち合う手段、場所はあら
かじめ決めておきましょう。習い事や学童クラブへの往復経路もチェックし、発生時間帯ごと
いくつかのパターンを想定しながら、子どもと確認します。スマホのGPS機能(*)も防災には役
立ちますが、そのみに頼るのではなく、電池切れで通信が途絶えることも視野に入れ、シミュ
レーションするといいでしょ。

避難所を知るために、普段できることはありますか？

はい、例えば、備蓄食について、アレルギーの場合の個別対応はどうか、どのような
避難所運営が可能かなど、実際に事前の活動に関わりながら把握していくといいでしょ。
それには、地域の防災イベントなどを通して大人同士が知り合い、協力し合える関係をつ
くることも大切です。子どもが保護者と離れて過ごす際、そばにいてくれる信頼のおける大人
の存在は子どもにとってはもちろん、保護者にとっての安心にもつながるからです。

Profile



あんどりすさん アウトドア防災ガイド。兵庫県立大学大学院減災復興政策研究
科博士課程。阪神・淡路大震災被災体験とアウトドアの知識を生かし、2003年より
全国で年100回を超える講演や講座を行う。FM西東京の防災番組等で幅広く活動。
好きなアウトドアは沢登り、フリークライミング、カヌー、散歩。

大震災以降、避難所の防犯に対する関心も高まっています。対策として、避難所の入
口で警視庁アプリ導入を周知するチラシを配ったり、男女問わず防犯ブザーを備えたト
イレを人の目の届く場所に、男性用と女性用を離して設置したり。人目につくことが犯
罪抑止になるのです。

また、「派手な服を着て避難所に行ってはいけない」といった、根拠の不確かな言説を
広めないことも大事です。着替えのために逃げ遅れては元も子もありません。誤情報が
二次被害の呼び水になることもあり、正しい知識の習得と、防災情報の選別は、現代こそ
極めて重要です。

インターネット上にあふれる、災害に関連する真偽不明な情報に どのように対応すればいいのでしょうか？

能登半島地震では、救助を求める偽情報が出回り、本当に必要な救助活動を妨げた可能性
も指摘されています。大人でも判断に迷うものなので、リテラシーと判断力が問われます。

「動物園からライオンが逃げた」という有名なデマをはじめ、特に災害後はこうしたフェ
イクニュースがSNS上で拡散され、なかには人権侵害につながるものもあります。人々の
不安をおおる情報は、不安だからこそ広がりやすいといえるでしょう。

さらに、「念のため転送して」といわれ、真偽を確かめようもないまま、善意から拡散し
てしまうかもしれません。しかし、虚偽情報を意図的に流す側は、表示・再生回数を増やし
て収益を上げることを目的にもしています。不安や善意につけこむからくりを知り、どの情
報でもリポストや転送はいったん見合わせ、発信源が公的機関など信頼できるところである
かを確認するクセをつけましょう。

子どもと楽しみながら学べる、りすさんオススメのコンテンツ

- 東京都防災アプリ（東京都） ● 防犯アプリ「デジポリス」（警視庁）
- 防災教育VR「B-VR（ビーバー）」（東京消防庁）
- 「気をつけ妖怪怪鑑」（国土交通省） ● キキクル（危険度分布）（気象庁）

(*)スマホを持たない特に低年齢の子どもには、普段から使えるGPS機能付きのキ
ーホルダーも有効です。貴重な連絡手段とされる公衆電話も、多数の被災者で電話
待ちの行列になっている場合は、子ども一人で並ぶことが「親と連絡が取れていな
い子」とされてかえってリスクとなる場合も。



家庭教育講座の窓から 令和6年度の家庭教育講座



教育委員会が主催する講座のほかに10団体が、不登校や思春期、親子のコミュ
ニケーション、防災など様々なテーマで子育ての悩みのヒントになる講座を教
育委員会と共催で開催し、多くの方が学び合いました。

■ 講座の企画や相談、開催予定などは、杉並区教育委員会事務局 学校支援課 家庭・地域教育担当まで
【お問合わせ】 電話：03-5307-0759（直通） ✉ gakkou-sien@city.suginami.lg.jp